

能登半島の再生導く民間団体

元日の激しい揺れで多くの家屋が倒壊した石川県輪島市町野町の光景は季節が春から夏、残暑厳しい初秋へと移ろいながら変わらずに過ぎた。しかし9月21日朝、豪雨で河川からあふれた濁流と流木が一気に押し寄せ、実景は一変した。

半島内の道路が損傷し復旧工事が遅々として進まない中での大水害。「もうだめや」。地域唯一のスーパー「もとやスーパー」社長、本谷一知さん(46)は店内の大型冷蔵庫などを全てが泥をかぶった現実に絶望し立ち尽くした。

その翌日。地震直後から

能登で活動する大分県日田市のNPO法人「リエラ」のスタッフや卸会社、ドック・キホーテ社員、地元サッカーチームのサポーター、選手などが泥のかき出し作業に駆けつける。

その数延べ千人。「カエルや蚊なども混じる泥水は多くの救援に背中を強く押し



もとやスーパーの本谷社長(右から2人目)と店舗再開について話す支援者(石川県輪島市)

救援策 長期的視野で

された。もとやスーパーは「地域の人(とも)と」であり続ける」。本谷さんの決意だ。

JOCAは輪島市とともに

11月30日に「義善催」と銘打ち本格的に再開する

が、売り場面積は従来の3分の1。地域復旧の妨げの一つが宿泊施設の圧倒的な不足だ。3分の2の床に今後、建設土木従事者の宿泊施設をつくり、地域の再起再興の一翼を担いたいと考える。

水害に襲われた輪島市門前町の仮設住宅浦上第1団地。10月末、公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)所属の看護師、山中弓子さん(56)とコーディネーター、中田孝佳さん(29)が訪ねた。

「最近ほどのくらい酒飲むんですか」「今度生活再建の相談会があるので行きませんか」。定期訪問で健康状態や生活状況を把握、不在ならガス・電気メーターをメモして回る。災害関連死を防ぐ地道な取り組みが続く。「生きていてよか

各支援団体は定期的に課題の共有会議を開く。炊き出しの実施が被災者の自立の妨げになる可能性なども議論、中長期的な視野で支援の方向性を模索する。

1995年の阪神大震災から来年1月で30年。この間現場で出会った支援者たちは今回も発生直後から能登半島に入り、拠点を設け長期的視野で活動する。国は大地震や大水害が相次ぎながら災害担当省をつくらずにきた。一方で民間支援は試行錯誤しながら被災者一人ひとりに向き合い、救援策に培っている。

(小林隆)

義善催とは

弊社日本リユースシステム株式会社が主体となりJUST IN TIME BEST ACTIONチームと共に被災地復興イベント(義善催)を開催予定。

石川県町野町「もとやスーパー」の再開が町の復興の一步であると信じ、資金サポート+仮設住宅で暮らす地域の方々に向けてのスーパー復活セミナーを行う。

これらは「古着のワクチン能登半島地震復旧・復興応援パッケージ」をご購入いただいたお客様からの支援金で成り立っております。

